

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	東亜ディーケーケー株式会社
【英訳名】	DKK-TOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 輝 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼 経理部長 玉 井 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼 経理部長 玉 井 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第 1 四半期連結累計 (会計)期間	第66期 第 1 四半期連結累計 (会計)期間	第65期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,988	2,507	13,905
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7	88	757
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	11	57	401
純資産額 (百万円)	6,604	6,468	6,525
総資産額 (百万円)	14,763	13,740	14,229
1 株当たり純資産額 (円)	397.98	398.24	401.80
1 株当たり当期純利益又は 四半期純損失 () (円)	0.67	3.54	24.37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	47.1	45.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	607	642	743
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13	53	40
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	147	129	357
現金及び現金同等物の 四半期 (当期) 末残高 (百万円)	2,076	2,515	2,055
従業員数 (人)	629	620	617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、重要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	620	(59)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	390	(4)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,181	74.7
合計	2,181	74.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,728	82.3	1,392	66.9
合計	2,728	82.3	1,392	66.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,432	83.5
その他の事業	75	101.5
合計	2,507	83.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨秋以降の世界的金融不安から100年に一度といわれる世界的同時不況に突入、一部に株価の上昇など景気底入れ感はあるものの雇用情勢や消費者心理に好転の兆しは見えず、不安定な政局もあって引き続き停滞を余儀なくされました。

当計測器業界におきましても、依然として基幹産業である自動車・鉄鋼・電力・機械・半導体関連の市場が低迷、設備投資意欲の回復には程遠く業界全般に厳しい需要状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、合併9年目にあたり全企業領域の競争力を高め「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、現場と経営の一体運営を更に進化させ、グループ全体のパワーを生み出し、皆様のご期待に応えるべく所期の目標達成に向けて取り組みを開始いたしました。

具体的には、営業面において営業技術及びHACH社製品販売の陣容を拡充強化、お客様の期待に迅速に応える体制を構築したほか、この不況を乗り切るために固定費削減などトータルコスト削減策を徹底し利益確保に努めているところであります。

しかしながら、計測機器事業の売上高は、主力の環境・プロセス分析機器が長引く市況の低迷から大型設備向けの案件を中心に大幅に減少、同業他社との価格競争の激化もあって苦戦を強いられ、東アジア向けの水質計や医療用機器など堅調に推移した部門もありましたが、全般的には前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

一方、その他の事業は、前年同四半期とほぼ同額の売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,507百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業損失83百万円（前年同四半期 営業利益16百万円）、経常損失88百万円（前年同四半期 経常利益7百万円）、四半期純損失57百万円（前年同四半期 四半期純損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少しました。流動資産は8,592百万円となり、575百万円減少しました。固定資産は5,147百万円となり、85百万円増加しました。内訳の主なものは、現金及び預金の増加（462百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,272百万円）、有形固定資産の減少（39百万円）、投資有価証券の増加（172百万円）であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少しました。流動負債は3,389百万円となり、325百万円減少しました。固定負債は3,882百万円となり、106百万円減少しました。内訳の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（170百万円）、未払法人税等の減少（214百万円）、賞与引当金の増加（171百万円）、退職給付引当金の減少（100百万円）であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,468百万円となりました。内訳の主なものは、配当金の支払（113百万円）、四半期純損失の計上（57百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（113百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて459百万円増加し、2,515百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の収入（前年同四半期は607百万円の収入）となりました。内訳の主なものは減価償却費58百万円、売上債権の減少1,256百万円、仕入債務の減少170百万円、法人税等の支払額239百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出（前年同四半期は13百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得50百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の支出（前年同四半期は147百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、長期借入金の返済41百万円、配当金の支払額85百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんが、平成21年8月7日開催の当社取締役会において新開発研究センターの建設を決議しております。詳細は「第5 経理の状況（重要な後発事象）」をご覧ください。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8 月 7 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	16,880,620	16,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 6 月30日	-	16,880,620	-	1,302	-	757

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第 1 四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,000	16,078	-
単元未満株式	普通株式 164,620	-	-
発行済株式総数	16,880,620	-	-
総株主の議決権	-	16,078	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式955株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	638,000	-	638,000	3.78
計	-	638,000	-	638,000	3.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	193	187	229
最低(円)	179	169	183

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582	2,119
受取手形及び売掛金	2 3,359	2 4,632
商品及び製品	712	695
原材料	532	529
仕掛品	495	464
繰延税金資産	224	177
その他	689	553
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	8,592	9,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,836	1 1,865
機械装置及び運搬具（純額）	1 65	1 65
工具、器具及び備品（純額）	1 152	1 165
土地	794	794
リース資産（純額）	1 30	1 27
有形固定資産合計	2,878	2,917
無形固定資産	51	40
投資その他の資産		
投資有価証券	832	660
繰延税金資産	1,000	1,058
その他	384	384
投資その他の資産合計	2,217	2,103
固定資産合計	5,147	5,061
資産合計	13,740	14,229

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796	966
短期借入金	1,308	1,327
未払金	467	503
未払法人税等	19	233
未払消費税等	45	46
賞与引当金	421	249
損害補償損失引当金	58	58
その他	273	329
流動負債合計	3,389	3,715
固定負債		
長期借入金	461	484
長期預り保証金	353	354
退職給付引当金	2,840	2,941
役員退職慰労引当金	174	166
負ののれん	12	15
その他	40	27
固定負債合計	3,882	3,988
負債合計	7,272	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,226	4,398
自己株式	147	148
株主資本合計	6,139	6,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	215
評価・換算差額等合計	329	215
純資産合計	6,468	6,525
負債純資産合計	13,740	14,229

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,988	2,507
売上原価	1,924	1,620
売上総利益	1,063	887
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	465	448
賞与引当金繰入額	94	82
退職給付費用	42	40
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
減価償却費	7	7
研究開発費	104	95
その他	324	287
販売費及び一般管理費合計	1,047	970
営業利益又は営業損失（ ）	16	83
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	0	0
負ののれん償却額	2	2
その他	2	2
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	9	8
債権売却損	7	5
その他	2	0
営業外費用合計	19	14
経常利益又は経常損失（ ）	7	88
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	6	88
法人税等	18	31
四半期純損失（ ）	11	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	6	88
減価償却費	66	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	9	8
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,307	1,256
たな卸資産の増減額（ は増加）	248	51
仕入債務の増減額（ は減少）	166	170
持分法による投資損益（ は益）	0	0
その他の資産の増減額（ は増加）	110	120
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	100
その他の負債の増減額（ は減少）	90	74
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39	7
割引手形の増減額（ は減少）	14	16
負ののれん償却額	2	2
小計	917	884
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額	305	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	607	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	13	50
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	48	41
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	97	85
リース債務の返済による支出	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	447	459
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	2,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076	2,515

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,425百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,396百万円
2 受取手形割引高	39百万円	2 受取手形割引高	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,223百万円	現金及び預金勘定 2,582百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 150百万円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 230百万円
計 2,373百万円	計 2,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 297百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 297百万円
現金及び現金同等物 2,076百万円	現金及び現金同等物 2,515百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	638,346

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,914	73	2,988	-	2,988
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	2,914	73	2,988	-	2,988
営業利益	249	55	304	(288)	16

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析
装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポー
タブル分析計、分離分析計、L Aシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電
極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,432	75	2,507	-	2,507
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	2,432	75	2,507	-	2,507
営業利益又は営業損失	29	55	85	(168)	83

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析
装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポー
タブル分析計、分離分析計、L Aシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電
極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	219	36	32	36	325
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	2,988
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	1.2	1.0	1.2	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等

(2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等

(3) 欧州・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 398円24銭	1株当たり純資産額 401円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,468	6,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,468	6,525
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	638	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	16,242	16,241

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 0円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 3円54銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算上の四半期純損失(百万円)	11	57
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	11	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,596	16,241

(重要な後発事象)

平成21年8月7日開催の当社取締役会において、将来への発展的基礎を固めるための施策として「新開発研究センター（New R&D Center）」の建設を決議いたしました。

1 設備の内容

開発研究センターならびに付帯設備一式

2 設備導入時期

着工 平成21年度

完成 平成22年秋

3 投資予定額 約10億円

4 効果

現在3ヶ所に分散している開発拠点を統合集約し開発本部の一体化と生産本部との協業を推進させ環境計測機器の開発や顧客ニーズへの対応を強化してまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 川 潤 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 谷 靖 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 明 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 川 潤 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 谷 靖 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 明 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。